



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月11日
東

上場会社名 株式会社ヤマウ 上場取引所
コード番号 5284 URL <http://www.yamau.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 健一郎
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 隈江 芳博 (TEL) 092(872)3301
定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日~平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	20,727	9.6	798	44.4	887	40.0	595	30.4
26年3月期	22,932	35.5	1,436	292.1	1,479	286.7	856	157.1

(注) 包括利益 27年3月期 699百万円(22.4%) 26年3月期 901百万円(141.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	129.95	70.05	16.5	5.3	3.9
26年3月期	187.74	100.69	30.1	9.9	6.3

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 百万円 26年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	17,021	3,964	22.9	731.64
26年3月期	16,648	3,381	19.9	600.50

(参考) 自己資本 27年3月期 3,903百万円 26年3月期 3,314百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	733	1,277	537	1,807
26年3月期	1,314	481	483	1,814

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期		0.00		6.00	6.00	27	3.2	1.2
27年3月期		0.00		5.00	5.00	22	3.8	0.8
28年3月期(予想)		0.00		3.00	3.00		2.3	

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況であります。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況につきましては、「種類株式の配当の状況」をご覧ください。又、平成28年3月期の配当性向(連結)は、来期の優先株式の配当金が未定であるため、当期(平成27年3月期)の優先株式の配当年率で算出した配当金を控除した1株当たり当期純利益で算出しております。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日~平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,200	0.8	280	-	220	-	250	-	55.54
通期	21,000	1.3	810	1.4	900	1.4	600	0.8	130.96

(注) 通期の1株当たり当期純利益は、優先株式の配当金が未定であるため、当期の優先株式の配当年率を使用した配当金を当期純利益から控除して算出しております。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 社（社名）、除外 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 以外の会計方針の変更： 無
 会計上の見積りの変更： 無
 修正再表示： 無

(注) 当連結会計年度末において「退職給付に関する会計基準」等を適用しております。詳細は、決算短信（添付書類）の18ページ「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	5,506,000株	26年3月期	5,506,000株
期末自己株式数	27年3月期	1,004,907株	26年3月期	1,004,447株
期中平均株式数	27年3月期	4,501,353株	26年3月期	4,502,197株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	15,143	4.4	505	23.5	594	18.3	374	21.8
26年3月期	15,838	33.7	660	203.3	727	176.1	479	150.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	80.90	44.08
26年3月期	104.01	56.35

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	11,591	2,942	25.4	518.06
26年3月期	10,766	2,619	24.3	446.28

(参考) 自己資本 27年3月期 2,942百万円 26年3月期 2,619百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,200	8.8	25	-	35	-	7.78
通期	14,100	6.9	530	10.8	340	9.3	73.20

監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想ご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりであります。

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (百万円)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	
	円 銭 厘	円 銭 厘	円 銭 厘	円 銭 厘	円 銭 厘	
第1回優先株式						
26年3月期		0 00 0		5 41 5	5 41 5	10
27年3月期		0 00 0		5 27 1	5 27 1	10
28年3月期(予想)						未定

(注) 平成28年3月期の予想につきましては、配当年率が平成28年4月1日の日本円TIBOR(6ヶ月物)に1.5%を加えた率による予定であるため、現時点では未定とさせていただきます。

(ご参考) 第1回優先株式の概要は次のとおりであります。

発行株式数	200万株
発行価額	1株につき金300円
発行総額	6億円
優先株式の内容	
優先期末配当	優先期末配当 = 300円 × 配当年率
配当年率	日本円TIBOR(6ヶ月物) + 1.5% (注)
配当上限	30円
参加 / 非参加	非参加
累積 / 非累積	非累積
中間配当	あり
その他	詳細につきましては、当社有価証券報告書の「提出会社の状況」の「株式等の状況」をご参照ください。

(注) 1 日本円TIBOR(6ヶ月物)は、各配当年率決定日(4月1日)において、午前11時の日本円トーキョー・インター・バンク・オファード・レートとして全国銀行協会によって公表される数値を指すものとする。

2 日本円TIBOR(6ヶ月物)が公表されていなければ、同日ロンドン時間午前11時におけるユーロ円6ヶ月物ロンドン・インター・バンク・オファード・レート(ユーロ円LIBOR6ヶ月物(360日ベース))として英国銀行協会によって公表される数値又はこれに準ずるものと認められるものを日本円TIBOR(6ヶ月物)に代えて用いるものとする。

添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 中長期的な会社の経営戦略、目標とする経営指標及び会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	32
6. 個別財務諸表	33
(1) 貸借対照表	33
(2) 損益計算書	35
(3) 株主資本等変動計算書	36
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	38
(継続企業の前提に関する注記)	38
(重要な会計方針)	38
(会計方針の変更)	40
(貸借対照表関係)	41
(損益計算書関係)	42
(重要な後発事象)	43

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、デフレ脱却に向けた金融政策や財政政策の継続により、企業収益の改善や雇用環境の改善傾向が続き、緩やかな景気回復基調にあります。しかしながら、国内では消費税増税や円安による物価上昇に伴う個人消費回復のもたつき、海外では欧州での金融不安の再燃、中国や新興国をはじめとした海外景気の先行き懸念等により、先行き不透明な状況で推移しております。

当社グループの主要事業分野につきましては、主要市場である九州圏内において、前期に比べ公共工事が減少する中、同業他社との受注競争の激化等により、決して楽観できない状況で推移しました。

このような状況の中で当社グループは、競合他社との差別化並びに新たな需要の掘り起こしを図るべく、大型分割カルバートの開発等プレキャスト製品化の推進による提案力の強化や、製造部門における生産性向上によるコスト削減に努めて参りました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高が207億27百万円（前年同期比9.6%減）、営業利益が7億98百万円（前年同期比44.4%減）、当期純利益が5億95百万円（前年同期比30.4%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(コンクリート製品製造・販売事業)

コンクリート製品製造・販売事業の売上は、土木製品、景観製品、レジンコンクリート製品の販売によるものであります。

当連結会計年度においては、前期に比べ公共工事が減少する中、決して楽観できない状況で推移しました。このような状況の中、主力の土木製品群を中心に、受注強化に継続的に取り組んで参りました。

その結果、当連結会計年度における、コンクリート製品製造・販売事業の売上高は、168億16百万円（前年同期比5.3%減）、セグメント利益（営業利益）は6億44百万円（前年同期比19.6%減）となりました。

(水門・堰の製造及び施工並びに保守事業)

水門・堰の製造及び施工並びに保守事業の売上は、水門、除塵機、水管橋等鋼構造物の製造、施工並びにそれらの保守によるものであります。

当連結会計年度においては、補正予算等の反動減がある中、受注強化に取り組んで参りました。

その結果、当連結会計年度における、水門・堰の製造及び施工並びに保守事業の売上高は32億36百万円（前年同期比29.4%減）、セグメント利益（営業利益）は1億44百万円（前年同期比75.7%減）となりました。

(情報機器の販売及び保守並びに環境関連商品の販売事業)

情報機器の販売及び保守並びに環境関連商品の販売事業の売上は、主に金融機関向け業務処理支援機器、貨幣処理機及びその周辺機器の販売並びにそれらの保守、LED照明の販売によるものであります。

当連結会計年度における、情報機器の販売及び保守並びに環境関連商品の販売事業の売上高は3億67百万円（前年同期比7.6%増）、セグメント利益（営業利益）は1百万円（前年同期比80.2%減）となりました。

(コンクリート構造物の点検・調査事業)

コンクリート構造物の点検・調査事業の売上は、橋梁、トンネル等コンクリート構造物の点検・調査業務の請負、補修・補強設計業務の請負によるものであります。

当連結会計年度における、コンクリート構造物の点検・調査事業の売上高は3億34百万円（前年同期比27.5%増）、セグメント利益（営業利益）は8百万円（前年同期比75.8%減）となりました。

次期の見通し

今後の経営環境につきましては、政府・日銀の金融政策による円安・株高を背景に、景気回復基調が続くものと思われま。一方、円安による原材料の高騰や人手不足に伴う建設費の上昇、新興国の景気減速や欧州債務問題等の不安定要素もあり、予断を許さない状況で推移するものと予想されま。

このような厳しい経営環境下にあつて当社グループは、引き続き、競合他社との差別化並びに新たな需要の掘り起こしを図るべく、市場ニーズを収集し、大型分割カルバートの開発等による技術・提案力の強化に取り組んで参ります。また、生産性・採算性の向上による収益力の強化、製品供給体制の強化やグループ会社内の情報共有化等による営業力の強化に取り組み、利益確保に邁進する所存であります。

なお、次期の連結業績につきましては、売上高は210億円(当期比1.3%増)、営業利益8億10百万円(当期比1.4%増)、経常利益9億円(当期比1.4%増)、当期純利益6億円(当期比0.8%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債、純資産の状況

流動資産は、前連結会計年度末に比べて5.9%減少し、116億19百万円となりました。これは、主として、受取手形及び売掛金が13億7百万円減少し、たな卸資産が4億82百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて25.6%増加し、54億2百万円となりました。これは、主として、投資不動産が8億57百万円、有形固定資産が1億53百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて2.2%増加し、170億21百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて8.6%減少し、112億49百万円となりました。これは、主として、支払手形及び買掛金が8億20百万円、未払法人税等が2億28百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて87.7%増加し、18億7百万円となりました。これは、主として、長期借入金金が7億39百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて1.6%減少し、130億56百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べて17.2%増加し、39億64百万円となりました。これは、主として、利益剰余金が4億88百万円増加したことなどによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、営業活動により7億33百万円、財務活動により5億37百万円それぞれ増加し、投資活動により12億77百万円減少したことにより、当連結会計年度末には、18億7百万円(前連結会計年度18億14百万円)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、7億33百万円(前連結会計年度は13億14百万円の増加)となりました。これは主に、仕入債務の減少で8億20百万円、法人税等の支払で5億6百万円資金がそれぞれ減少したものの、売上債権の減少で13億17百万円、税金等調整前当期純利益で8億61百万円資金がそれぞれ増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、12億77百万円(前連結会計年度は4億81百万円の減少)となりました。これは主に、投資不動産の取得による支出で8億60百万円、生産設備や型枠の更新、有形固定資産の取得による支出で4億56百万円資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は、5億37百万円(前連結会計年度は4億83百万円の減少)となりました。これは主に、リース債務の返済により1億72百万円、短期借入金の返済により59百万円資金がそれぞれ減少したものの、長期借入金による収入で9億円資金が増加したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率(%)	19.1	19.8	17.8	19.9	22.9
時価ベースの自己資本比率(%)	4.8	4.6	6.9	13.0	8.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	4.7	6.2	5.4	3.1	6.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	9.7	8.4	9.3	16.4	9.8

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式総数をベースに計算しております。
3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。又、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策として位置付けており、安定配当の継続を基本とし、財務体質の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保を確保することを基本方針としております。

当期の利益配当につきましては、普通株式1株当たりの期末配当金は、当期の業績を勘案し、1株につき5円、優先株式の1株当たり期末配当金は5円27銭1厘とさせていただきます予定であります。

又、次期の配当につきましては、普通株式1株当たり期末配当3円、優先株式につきましては発行要領の定めに従い配当を実施することを予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、本資料発表日(平成27年5月11日)現在において判断したものであります。

季節的変動

当社グループの売上高は、公共事業の関連が多いため季節的変動が著しく、上半期(第1、第2四半期連結会計期間)と下半期(第3、第4四半期連結会計期間)に区分した場合、下半期(第3、第4四半期連結会計期間)に集中する傾向にあります。このため、上半期(第1、第2四半期連結会計期間)の決算が赤字計上となる可能性が高くなります。

公共事業

当社グループは公共事業に依存する割合が高く(売上高の90%~95%)、国及び地方公共団体の財政事情が経営に影響を及ぼします。

貸倒損失の発生

当社グループは十分な与信管理を行っておりますが、取引先に予期せぬ貸倒れが発生した場合は少なからず損益に影響を及ぼす可能性があります。

競合他社との競争

当社グループの主要市場である九州圏内における経営環境は、従来から過剰供給構造下にあることから、過当競争による受注量の減少や販売単価の下落により、当社の収益を圧迫する可能性があります。

鉄筋、セメント、重油等資材価格の変動

当社グループが使用する主要な原材料である鉄筋、セメント、重油等の資材価格は不安定な外的要因の影響を受ける可能性が高く、価格の高騰により当社の収益を圧迫する可能性があります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来、顧客第一を基本方針として、市場ニーズにマッチした優れた商品を顧客に提供し、事業活動を通じ社会に貢献することを使命として、会社の発展と、株主、社員の満足を実現する企業を目指しております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略、目標とする経営指標及び会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境につきましては、主要市場である九州圏内では、従来から過剰供給構造下にあることから、競合他社との企業間競争の激化等により、引き続き厳しい状況で推移するものと認識しております。

このような厳しい経営環境下において、当社は、安定した収益の獲得が強固な収益基盤の形成に不可欠であると認識しております。そのため、中・長期的経営戦略として下記の事項を掲げ、受注力の強化による収益性の向上を図り、その指標として営業利益率のなお一層の改善を目指して参ります。

技術力の信頼性と技術サービスの向上

新商品・新工法の開発、プレキャスト化による需要の創造

経済性、安全性、効率性につながる商品や施工方法、複合商品の組合せ等提案力の強化

又、これらの課題を達成するためには人材の育成が前提となるため、必要な職務についてのスキルを身に付けることが出来るような社内研修・教育制度の充実を行うとともに、「働きがいのある会社、風通しの良い会社をつくる」ことに対する社員の積極参加と意識高揚に向けた風土改革によりグループ全体の組織力強化を図って参ります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は現在日本国内に限定されていることから日本基準を採用しておりますが、今後の事業展開等によりIFRS適用の検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,059,363	2,069,235
受取手形及び売掛金	7,981,763	6,674,269
商品及び製品	1,352,870	1,626,578
仕掛品	602,939	863,664
原材料及び貯蔵品	296,287	244,004
繰延税金資産	96,385	129,188
その他	65,606	90,446
貸倒引当金	109,279	78,316
流動資産合計	12,345,936	11,619,070
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,246,579	3,443,453
減価償却累計額	2,391,859	2,483,205
建物及び構築物(純額)	854,719	960,248
機械装置及び運搬具	2,004,615	2,095,292
減価償却累計額	1,470,420	1,559,101
機械装置及び運搬具(純額)	534,195	536,191
土地	1,753,183	1,752,077
リース資産	674,609	749,502
減価償却累計額	285,494	311,795
リース資産(純額)	389,115	437,707
建設仮勘定	20,452	7,762
その他	313,458	349,412
減価償却累計額	235,528	260,215
その他(純額)	77,930	89,196
有形固定資産合計	3,629,596	3,783,184
無形固定資産		
その他	177,296	143,414
無形固定資産合計	177,296	143,414
投資その他の資産		
投資有価証券	296,823	343,939
繰延税金資産	-	5,480
退職給付に係る資産	26,756	95,264
投資不動産	-	860,354
減価償却累計額	-	2,578
投資不動産(純額)	-	857,776
その他	246,731	236,870
貸倒引当金	74,398	63,901
投資その他の資産合計	495,912	1,475,429
固定資産合計	4,302,805	5,402,028
資産合計	16,648,742	17,021,098

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,858,771	5,038,569
短期借入金	3,912,891	3,932,068
1年内償還予定の社債	10,000	-
リース債務	142,740	169,592
未払金	960,213	872,372
未払法人税等	488,998	260,789
前受金	439,260	517,106
賞与引当金	171,421	199,935
その他	319,933	258,704
流動負債合計	12,304,230	11,249,139
固定負債		
長期借入金	137,918	876,992
リース債務	261,399	282,688
繰延税金負債	92,598	159,212
役員退職慰労引当金	183,314	214,487
退職給付に係る負債	230,159	175,245
その他	57,516	98,702
固定負債合計	962,906	1,807,329
負債合計	13,267,136	13,056,468
純資産の部		
株主資本		
資本金	800,000	800,000
資本剰余金	300,000	300,000
利益剰余金	2,057,885	2,546,330
自己株式	12,223	12,432
株主資本合計	3,145,662	3,633,898
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	66,588	121,746
退職給付に係る調整累計額	101,761	148,083
その他の包括利益累計額合計	168,350	269,829
少数株主持分	67,592	60,902
純資産合計	3,381,605	3,964,630
負債純資産合計	16,648,742	17,021,098

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
売上高	22,932,951	20,727,806
売上原価	17,150,969	15,596,088
売上総利益	5,781,982	5,131,718
販売費及び一般管理費	4,345,043	4,332,930
営業利益	1,436,938	798,787
営業外収益		
受取利息	5,089	2,535
受取配当金	6,544	12,760
保険配当金	3,061	3,240
鉄屑処分収入	35,463	27,303
利用分量配当金	41,661	66,007
貸倒引当金戻入額	9,466	27,801
その他	52,948	85,057
営業外収益合計	154,235	224,705
営業外費用		
支払利息	79,616	75,535
手形売却損	13,472	14,559
不動産賃貸費用	-	25,530
その他	18,544	20,349
営業外費用合計	111,633	135,975
経常利益	1,479,540	887,517
特別利益		
固定資産売却益	664	-
投資有価証券売却益	531	13,099
特別利益合計	1,195	13,099
特別損失		
固定資産売却損	-	105
固定資産除却損	57,627	30,673
減損損失	126,313	-
投資有価証券評価損	-	8,246
その他	202	415
特別損失合計	184,143	39,440
税金等調整前当期純利益	1,296,592	861,177
法人税、住民税及び事業税	499,414	278,888
法人税等調整額	87,953	15,355
法人税等合計	411,461	263,533
少数株主損益調整前当期純利益	885,131	597,643
少数株主利益	29,077	2,169
当期純利益	856,053	595,474

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	885,131	597,643
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,979	55,157
退職給付に係る調整額	-	46,321
その他の包括利益合計	15,979	101,479
包括利益	901,110	699,123
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	872,032	696,953
少数株主に係る包括利益	29,077	2,169

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	退職給付 に係る 調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計		
当期首残高	800,000	300,000	1,226,433	11,903	2,314,529	50,609		50,609	38,514	2,403,653
会計方針の変更による累積的影響額										
会計方針の変更を反映した当期首残高	800,000	300,000	1,226,433	11,903	2,314,529	50,609		50,609	38,514	2,403,653
当期変動額										
剰余金の配当			24,601		24,601					24,601
当期純利益			856,053		856,053					856,053
自己株式の取得				319	319					319
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						15,979	101,761	117,741	29,077	146,819
当期変動額合計			831,452	319	831,132	15,979	101,761	117,741	29,077	977,951
当期末残高	800,000	300,000	2,057,885	12,223	3,145,662	66,588	101,761	168,350	67,592	3,381,605

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	退職給付 に係る 調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計		
当期首残高	800,000	300,000	2,057,885	12,223	3,145,662	66,588	101,761	168,350	67,592	3,381,605
会計方針の変更による累積的影響額			69,190		69,190					69,190
会計方針の変更を反映した当期首残高	800,000	300,000	1,988,695	12,223	3,076,472	66,580	101,761	168,350	67,592	3,312,415
当期変動額										
剰余金の配当			37,839		37,839					37,839
当期純利益			595,474		595,474					595,474
自己株式の取得				208	208					208
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						55,157	46,321	101,479	6,690	94,789
当期変動額合計			557,634	208	557,425	55,157	46,321	101,479	6,690	652,215
当期末残高	800,000	300,000	2,546,330	12,432	3,633,898	121,746	148,083	269,829	60,902	3,964,630

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,296,592	861,177
減価償却費	431,274	491,791
減損損失	126,313	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	96,650	41,459
賞与引当金の増減額(は減少)	13,079	28,513
退職給付引当金の増減額(は減少)	444,389	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	387,685	57,199
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	30,182	31,173
受取利息及び受取配当金	11,633	15,295
支払利息	79,616	75,535
投資有価証券売却損益(は益)	531	12,684
投資有価証券評価損益(は益)	-	8,246
固定資産売却損益(は益)	664	105
固定資産除却損	57,627	30,673
売上債権の増減額(は増加)	2,440,480	1,317,996
たな卸資産の増減額(は増加)	170,343	482,149
その他の流動資産の増減額(は増加)	15,511	29,445
その他の固定資産の増減額(は増加)	31,522	59,427
仕入債務の増減額(は減少)	1,729,034	820,201
未払消費税等の増減額(は減少)	69,001	3,307
その他の流動負債の増減額(は減少)	430,820	33,089
その他の固定負債の増減額(は減少)	17,316	9,500
その他	453	251
小計	1,461,228	1,300,200
利息及び配当金の受取額	11,667	15,292
利息の支払額	79,918	75,238
法人税等の支払額	78,665	506,353
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,314,311	733,901
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	211,530	202,455
定期預金の払戻による収入	229,009	186,030
有価証券の償還による収入	799	-
有形固定資産の取得による支出	450,948	456,340
有形固定資産の売却による収入	666	1,000
無形固定資産の取得による支出	66,347	5,410
投資不動産の取得による支出	-	860,354
投資有価証券の取得による支出	1,962	11,421
投資有価証券の償還による収入	5,462	177
投資有価証券の売却による収入	1,000	46,592
預り保証金の受入による収入	-	31,936
子会社株式の取得による支出	-	15,000
貸付けによる支出	460	-
貸付金の回収による収入	23,150	4,620
その他	10,225	2,866
投資活動によるキャッシュ・フロー	481,384	1,277,760

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	17,831	59,535
長期借入れによる収入	100,000	900,000
長期借入金の返済による支出	412,894	82,214
社債の償還による支出	20,000	10,000
自己株式の取得による支出	319	208
リース債務の返済による支出	144,104	172,995
配当金の支払額	24,479	37,740
財務活動によるキャッシュ・フロー	483,966	537,306
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	348,960	6,552
現金及び現金同等物の期首残高	1,465,242	1,814,202
現金及び現金同等物の期末残高	1,814,202	1,807,650

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社は、全て連結しております。

連結子会社の数 10社

連結子会社の名称

有限会社ヤマウ・アサヒ

株式会社ヤマウトラスト

九コン販売株式会社

メック株式会社

クリエイティブ・モールド株式会社

光洋システム機器株式会社

大分フジ株式会社

宮崎プレコン株式会社

開成工業株式会社

株式会社リペアエンジ

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a満期保有目的の債券

...償却原価法(定額法)

bその他有価証券

時価のあるもの

...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

...移動平均法による原価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

a商品・製品・原材料・仕掛品

...総平均法

b貯蔵品

...最終仕入原価法

デリバティブ
時価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産除く)

定率法

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物

7年～50年

機械装置

12年

無形固定資産(リース資産除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用

定額法

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、次の方法により計上しております。

a一般債権

貸倒実績率によっております。

b貸倒懸念債権及び破産更生債権

個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

当社及び一部の連結子会社において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が69,190千円増加し、利益剰余金が69,190千円減少しております。なお、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

(1)担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	520,225千円	562,666千円
機械装置及び運搬具	0千円	0千円
土地	1,605,361千円	1,595,961千円
投資不動産	千円	857,776千円
投資有価証券	152,374千円	197,872千円
計	2,277,962千円	3,214,276千円

(2)対応する債務の内容

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	3,749,844千円	3,797,556千円
長期借入金	131,734千円	874,024千円
計	3,881,578千円	4,671,580千円

2 債務保証

従業員の金融機関からの借入金に対し保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	12,415千円	8,899千円

3 手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受取手形割引高	1,055,329千円	1,023,485千円
受取手形裏書譲渡高	70,856千円	93,575千円

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上原価	41,224千円	3,958千円

2 販売費及び一般管理費の主なもの

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
運賃	947,029千円	885,422千円
給料	1,300,080千円	1,385,340千円
賞与引当金繰入額	79,613千円	95,784千円
役員退職慰労引当金繰入額	30,577千円	31,173千円
退職給付費用	47,458千円	17,158千円
賃借料	204,687千円	221,192千円

3 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	54,755千円	49,756千円

4 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	664千円	千円
合計	664千円	千円

5 固定資産売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
土地	千円	105千円
合計	千円	105千円

6 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	2,574千円	千円
機械装置及び運搬具	5,204千円	5,214千円
その他(有形)	49,721千円	25,062千円
その他(無形)	127千円	396千円
合計	57,627千円	30,673千円

7 減損損失

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

前連結事業年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
REC工場 宮崎県児湯郡川南町	レジンコンクリート製品製造設備	建物、構築物、機械及び装置、工具器具及び備品、土地等
福岡工場 福岡県久留米市	水門・堰等製造設備	建物、構築物、機械及び装置、工具器具及び備品、土地等

(経緯)

営業活動から生じる損益が連続してマイナスである上記レジンコンクリート製品製造設備(REC工場)資産グループ及び遊休状態にあり今後の使用用途が立っていない水門・堰等製造設備(福岡工場)資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(減損損失の金額)

資産の種類	金額
建物	36,394千円
構築物	4,686千円
機械及び装置	19,296千円
車両及び運搬具	1,493千円
工具、器具及び備品	4,790千円
土地	56,322千円
リース資産	3,329千円
合計	126,313千円

(グルーピングの方法)

製品製造設備については各工場を、遊休資産についてはそれぞれ個別の資産を独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としてグルーピングしております。

(回収可能性価額の算定方法等)

回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額を基に評価しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	21,649千円	86,686千円
組替調整額	千円	8,661千円
税効果調整前	21,649千円	78,025千円
税効果額	5,669千円	22,868千円
その他有価証券評価差額金	15,979千円	55,157千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	千円	92,862千円
組替調整額	千円	25,958千円
税効果調整前	千円	66,904千円
税効果額	千円	20,582千円
退職給付に係る調整額	千円	46,321千円
その他の包括利益合計	15,979千円	101,479千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,506,000			5,506,000
第1回優先株式(株)	2,000,000			2,000,000
合計(株)	7,506,000			7,506,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,003,552	895		1,004,447

(変更事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 895株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	13,507	3.000	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年6月27日 定時株主総会	第1回 優先株式	11,094	5.547	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	27,009	6.000	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年6月27日 定時株主総会	第1回 優先株式	利益剰余金	10,830	5.415	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(注) 1株当たり配当額には特別配当3円が含まれております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,506,000			5,506,000
第1回優先株式(株)	2,000,000			2,000,000
合計(株)	7,506,000			7,506,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,004,447	460		1,004,907

(変更事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 460株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	27,009	6.000	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年6月27日 定時株主総会	第1回 優先株式	10,830	5.415	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(注) 1株当たり配当額には特別配当3円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	22,505	5.000	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年6月26日 定時株主総会	第1回 優先株式	利益剰余金	10,542	5.271	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	2,059,363千円	2,069,235千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	245,160千円	261,585千円
現金及び現金同等物	1,814,202千円	1,807,650千円

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	265,270千円	221,138千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「コンクリート製品製造・販売事業」、「水門・堰の製造及び施工並びに保守事業」、「情報機器の販売及び保守並びに環境関連商品の販売事業」及び「コンクリート建造物の点検・調査事業」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「コンクリート製品製造・販売事業」は、土木製品（カルバート類、側溝類等）、景観製品（舗装材、ストリートファニチャー等）及びレジンコンクリート製品（Y R G集水蓋、カーストップ等）の製造販売を行っており、「水門・堰の製造及び施工並びに保守事業」は主に、水門、除塵機、水管橋等鋼建造物の製造、施工並びにそれらの保守を行っており、「情報機器の販売及び保守並びに環境関連商品の販売事業」は、主に金融機関向け業務処理支援機器、貨幣処理機及びその周辺機器の販売並びにそれらの保守、LED照明の販売を行っており、「コンクリート建造物の点検・調査事業」は、主に橋梁、トンネル等コンクリート建造物の点検・調査請負、補修・補強設計業務の請負を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と同一であります。

又、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高及び内部振替高等は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	コンクリート製品製造・販売事業	水門・堰の製造及び施工並びに保守事業	情報機器の販売及び保守並びに環境関連商品の販売事業	コンクリート構造物の点検・調査事業	調整額 (注)1	連結財務諸表計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	17,754,297	4,575,187	341,168	262,298		22,932,951
セグメント間の内部売上高又は振替高	33	8,538	562		9,133	
計	17,754,330	4,583,725	341,730	262,298	9,133	22,932,951
セグメント利益	801,700	591,684	7,056	36,036	460	1,436,938
セグメント資産	10,817,936	4,207,809	587,445	194,164	841,385	16,648,742
その他の項目						
減価償却費	402,851	23,035	4,648	739		431,274
減損損失	50,065	76,248				126,313
有形固定資産及び無形固定資産の増加額 (注)3	772,882	26,442	4,234	592		804,151

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント資産の調整額841,385千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産843,004千円及びセグメント間取引消去 1,619千円であります。全社資産は、主に、親会社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）であります。

2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

4. 平成25年12月2日付で株式会社リペアエンジを新規設立したことに伴い、当連結会計年度よりコンクリート構造物の点検・調査事業に株式会社リペアエンジを含めております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	コンクリート製品製造・販売事業	水門・堰の製造及び施工並びに保守事業	情報機器の販売及び保守並びに環境関連商品の販売事業	コンクリート構造物の点検・調査事業	調整額 (注)1	連結財務諸表計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	16,812,950	3,223,425	361,553	329,876		20,727,806
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,173	13,390	6,184	4,530	27,278	
計	16,816,124	3,236,815	367,738	334,406	27,278	20,727,806
セグメント利益	644,637	144,001	1,399	8,726	22	798,787
セグメント資産	11,291,067	3,696,966	673,098	274,748	1,085,217	17,021,098
その他の項目						
減価償却費	461,257	25,628	4,259	646		491,791
有形固定資産及び無形固定資産の増加額 (注)3	634,783	29,092	2,177	540		666,593

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント資産の調整額1,085,217千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産1,098,155千円及びセグメント間取引消去 12,938千円であります。全社資産は、主に、親会社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）であります。

2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	600.50円	731.64円
1株当たり当期純利益金額	187.74円	129.95円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	100.69円	70.05円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	856,053	595,474
普通株主に帰属しない金額 (千円)	10,830	10,542
(うち第1回優先株式配当)	(10,830)	(10,542)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	845,223	584,932
普通株式の期中平均株式数 (株)	4,502,197	4,501,353
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	10,830	10,542
普通株式増加数(株)	4,000,000	4,000,000
(うち第1回優先株式)	(4,000,000)	(4,000,000)
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり当期純利益 の算定に含まれなかった潜在株式 の概要		

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,381,605	3,964,630
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	678,422	671,444
(うち少数株主持分)	(67,592)	(60,902)
(うち第1回優先株式払込金額)	(600,000)	(600,000)
(うち第1回優先株式配当)	(10,830)	(10,542)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	2,703,182	3,293,185
1株当たり純資産額の算定に用いら れた期末の普通株式の数(株)	4,501,553	4,501,093

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	601,315	767,624
受取手形	2,471,492	2,125,681
売掛金	2,625,713	2,217,877
商品及び製品	1,265,729	1,551,875
仕掛品	71,758	80,960
原材料及び貯蔵品	110,988	97,998
前払費用	19,072	19,409
繰延税金資産	54,723	54,337
未収入金	27,810	26,937
その他	26,183	38,689
貸倒引当金	69,329	57,381
流動資産合計	7,205,456	6,924,011
固定資産		
有形固定資産		
建物	524,252	577,621
構築物	183,728	222,012
機械及び装置	474,825	482,100
車両運搬具	12,308	8,632
工具、器具及び備品	73,485	93,228
土地	1,143,986	1,142,881
リース資産	348,191	395,341
建設仮勘定	20,452	7,762
有形固定資産合計	2,781,231	2,929,579
無形固定資産		
電話加入権	11,425	11,425
ソフトウェア	141,446	111,068
その他	7,795	6,745
無形固定資産合計	160,666	129,239
投資その他の資産		
投資有価証券	241,689	330,530
関係会社株式	293,860	338,860
繰延税金資産	-	5,480
投資不動産	-	857,776
差入保証金	28,920	30,096
破産更生債権等	63,013	44,982
その他	62,287	54,044
貸倒引当金	71,113	53,051
投資その他の資産合計	618,658	1,608,720
固定資産合計	3,560,556	4,667,539
資産合計	10,766,013	11,591,550

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,696,394	2,314,311
買掛金	978,231	967,994
短期借入金	2,302,604	2,459,636
リース債務	136,418	161,987
未払金	639,101	604,622
未払法人税等	201,367	198,412
未払消費税等	43,068	33,978
預り金	52,216	28,900
賞与引当金	61,613	60,196
設備関係支払手形	69,920	33,483
その他	100,226	41,700
流動負債合計	7,281,163	6,905,223
固定負債		
長期借入金	69,994	840,204
リース債務	226,662	247,383
繰延税金負債	26,962	48,464
退職給付引当金	367,337	376,053
役員退職慰労引当金	140,116	160,896
資産除去債務	21,935	21,935
その他	12,050	49,029
固定負債合計	865,058	1,743,966
負債合計	8,146,222	8,649,190
純資産の部		
株主資本		
資本金	800,000	800,000
資本剰余金		
資本準備金	300,000	300,000
資本剰余金合計	300,000	300,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	2,797	1,454
繰越利益剰余金	1,467,546	1,736,571
利益剰余金合計	1,470,343	1,738,025
自己株式	12,223	12,432
株主資本合計	2,558,120	2,825,593
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	61,670	116,766
評価・換算差額等合計	61,670	116,766
純資産合計	2,619,791	2,942,360
負債純資産合計	10,766,013	11,591,550

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	15,838,826	15,143,203
売上原価	12,076,701	11,563,084
売上総利益	3,762,124	3,580,118
販売費及び一般管理費	3,101,160	3,074,773
営業利益	660,964	505,345
営業外収益		
受取利息及び配当金	8,992	8,772
保険配当金	1,386	2,714
業務受託料	26,390	24,321
鉄屑処分収入	25,697	17,296
その他	87,866	141,139
営業外収益合計	150,333	194,244
営業外費用		
支払利息	53,708	51,250
不動産賃貸費用	-	25,530
その他	29,860	28,553
営業外費用合計	83,569	105,333
経常利益	727,728	594,256
特別利益		
投資有価証券売却益	531	-
特別利益合計	531	-
特別損失		
固定資産売却損	-	105
固定資産除却損	53,218	30,341
減損損失	50,065	-
特別損失合計	103,283	30,447
税引前当期純利益	624,977	563,809
法人税、住民税及び事業税	201,462	195,015
法人税等調整額	55,593	5,916
法人税等合計	145,869	189,098
当期純利益	479,107	374,711

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		
				特別償却準備金	繰越利益剰余金	
当期首残高	800,000	300,000	300,000	4,091	1,011,745	1,015,837
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	800,000	300,000	300,000	4,091	1,011,745	1,015,837
当期変動額						
剰余金の配当					24,601	24,601
特別償却準備金の取崩				1,294	1,294	
当期純利益					479,107	479,107
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計				1,294	455,801	454,506
当期末残高	800,000	300,000	300,000	2,797	1,467,546	1,470,343

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	11,903	2,103,933	42,519	42,519	2,146,453
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,903	2,103,933	42,519	42,519	2,146,453
当期変動額					
剰余金の配当		24,601			24,601
特別償却準備金の取崩					
当期純利益		479,107			479,107
自己株式の取得	319	319			319
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			19,150	19,150	19,150
当期変動額合計	319	454,186	19,150	19,150	473,337
当期末残高	12,223	2,558,120	61,670	61,670	2,619,791

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				特別償却準備金	繰越利益剰余金	
当期首残高	800,000	300,000	300,000	2,797	1,467,546	1,470,343
会計方針の変更による累積的影響額					69,190	69,190
会計方針の変更を反映した当期首残高	800,000	300,000	300,000	2,797	1,398,356	1,401,153
当期変動額						
剰余金の配当					37,839	37,839
特別償却準備金の取崩				1,342	1,342	
当期純利益					374,711	374,711
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計				1,342	338,214	336,871
当期末残高	800,000	300,000	300,000	1,454	1,736,571	1,738,025

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	12,223	2,558,120	61,670	61,670	2,619,791
会計方針の変更による累積的影響額		69,190			69,190
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,223	2,488,930	61,670	61,670	2,550,601
当期変動額					
剰余金の配当		37,839			37,839
特別償却準備金の取崩					
当期純利益		374,711			374,711
自己株式の取得	208	208			208
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			55,096	55,096	55,096
当期変動額合計	208	336,662	55,096	55,096	391,759
当期末残高	12,432	2,825,593	116,766	116,766	2,942,360

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券

.....償却原価法(定額法)

子会社株式

.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

.....決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

.....移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

商品・製品・原材料・仕掛品

.....総平均法による原価法

(貸借対照表評価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品最終仕入原価法

.....最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表評価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産除く)

定率法

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物

7年～50年

機械及び装置

12年

(2) 無形固定資産(リース資産除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、次の方法により計上しております。

一般債権

貸倒実績率によっております。

貸倒懸念債権及び破産更生債権

個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生している額を計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりであります。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(2) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付に係る負債が69,190千円増加し、利益剰余金が69,190千円減少しております。なお、当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	697,286千円	561,419千円
長期金銭債権	3,753千円	504千円
短期金銭債務	320,243千円	306,026千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	411,002千円	465,567千円
構築物	262千円	243千円
機械及び装置	0千円	0千円
土地	1,074,664千円	1,074,664千円
投資不動産	千円	857,776千円
投資有価証券	152,374千円	197,872千円
計	1,638,303千円	2,596,123千円

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	2,302,604千円	2,459,636千円
長期借入金	69,994千円	840,204千円
計	2,372,598千円	3,299,840千円

3 債務保証

従業員の金融機関からの借入金に対し保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
	12,277千円	8,899千円

4 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
受取手形割引高	1,054,282千円	973,642千円
受取手形裏書譲渡高	43,290千円	60,329千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	1,414,902千円	1,195,488千円
仕入高	2,674,159千円	2,620,473千円
営業取引以外の取引高	27,378千円	27,069千円

2 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
運賃	857,870千円	809,055千円
給料	830,836千円	890,843千円
賞与引当金繰入額	44,745千円	53,788千円
役員退職慰労引当金繰入額	20,320千円	20,780千円
減価償却費	43,056千円	59,938千円
退職給付費用	42,542千円	23,651千円

おおよその割合

販売費	68%	64%
一般管理費	32%	36%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。